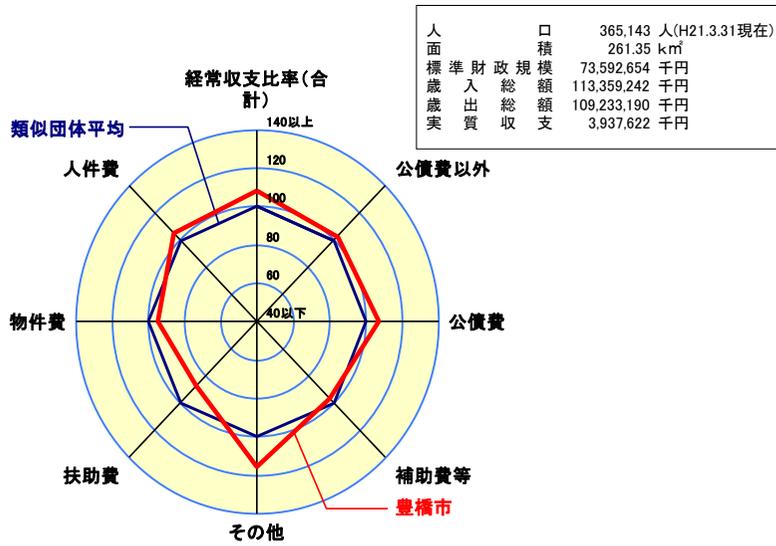
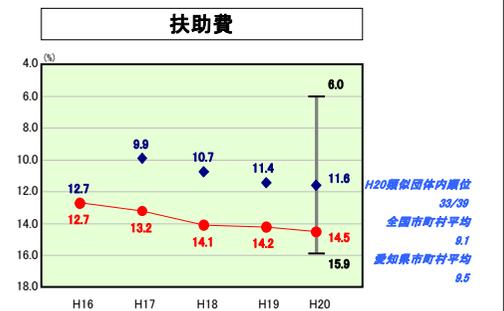
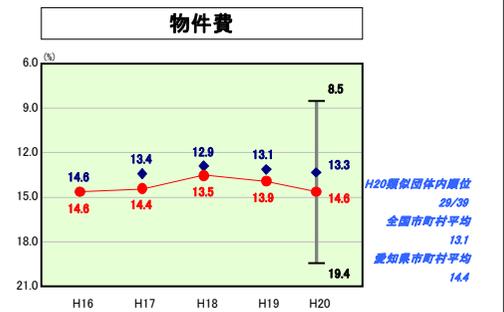
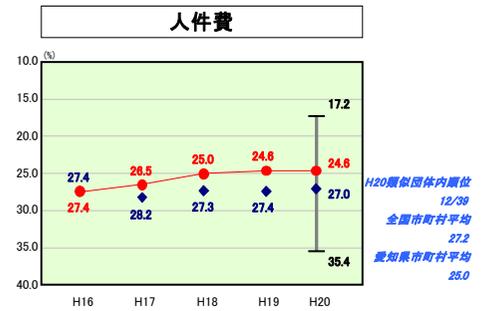
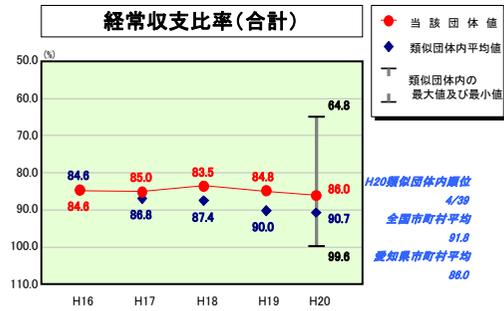
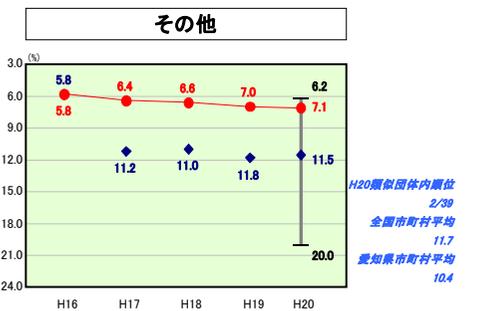
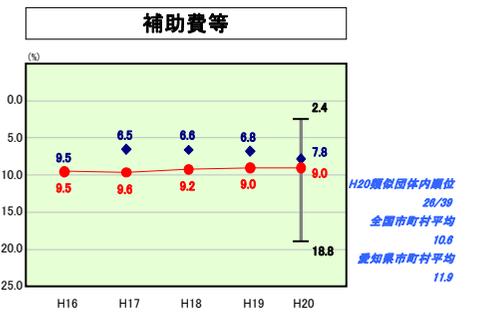
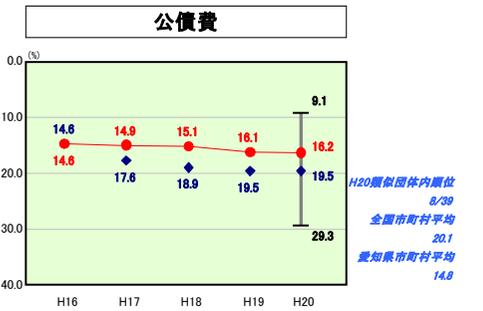
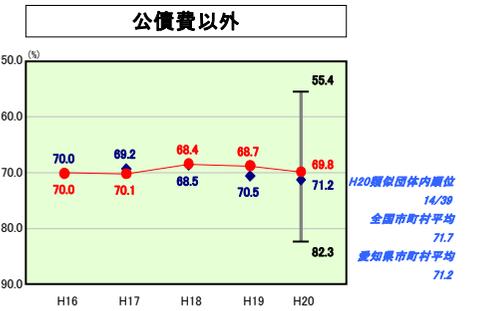


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	365,143 人(H21.3.31現在)
面積	261.35 km ²
標準財政規模	73,592,654 千円
歳入総額	113,359,242 千円
歳出総額	109,233,190 千円
実質収支	3,937,622 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

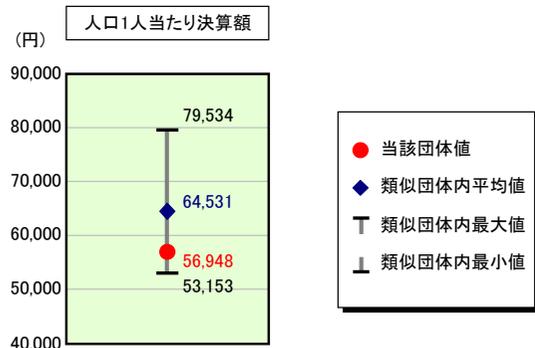
分析欄

- 人件費
人件費に係る経常収支比率は、厳しい定員管理や職員手当等の見直しを実施したものの、退職者の増により退職手当が増加したため、24.6%と前年度同数値となっている。職員数や給与水準が類似団体と比較して低いため、類似団体内の順位は12位と比較的上位になっている。引き続き経営改革プランに基づき、総人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率は、新規施設(こども未来館)管理運営費の増や予防接種事業委託の増などにより、14.6%と前年度から0.7ポイント悪化した。類似団体内の順位では29位と下位になっているが、人口1人当たりの物件費決算額では類似団体平均を7.8%下回っており、引き続き経費節減に努める。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、障害者訓練等給付や後期高齢者医療給付、妊婦健診などの増により、14.5%と前年度から0.3ポイント悪化した。類似団体内の順位では33位と下位になっているが、これは、本市が保育所55園のうち50園を法人保育所へ運営委託していることが大きな理由である。人口1人当たりの扶助費決算額では類似団体平均を9.2%下回っている。扶助費は上昇傾向にあり、今後とも負担水準を踏まえた単独扶助費の見直しなどにより抑制に努める。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業に対する補助(繰入金)が減少したものの、病院事業に対する補助(繰入金)の増加により、9.0%と前年度同数値となっている。類似団体内の順位では26位と下位になっており、今後とも公営企業の経営健全化を図るとともに、補助金等の整理合理化を進める。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債や減税補てん債の元利償還の増により、16.2%と前年度から0.1ポイント悪化した。類似団体内の順位では8位と上位になっており、人口1人当たりの公債費決算額でも類似団体平均を22.9%下回る状況であるが、今後とも計画的な借入れを行い、公債費負担の抑制に努める。
- その他
その他に係る経常収支比率は、介護保険や後期高齢者医療など特別会計への繰入金増加などにより、7.1%と前年度から0.1ポイント悪化した。繰入金は小幅ながら上昇傾向となっているため、今後、特別会計において経費を削減するとともに利用者負担の適正化を図るなど、収支を主な財源とする普通会計負担額の抑制に努める。
- 普通建設事業
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、単独事業で保健所・保健センター等整備事業やこども未来館整備事業の増加などにより前年度比33.9%の増となったが、補助事業で区画整理事業、街路事業及び小学校営繕の減少などにより前年度比39.5%の減となり、全体では前年度比3.2%の減となっている。今後とも財政計画を踏まえ、大型事業等を推進するとともに生活関連公共事業の充実にも努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

愛知県 豊橋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



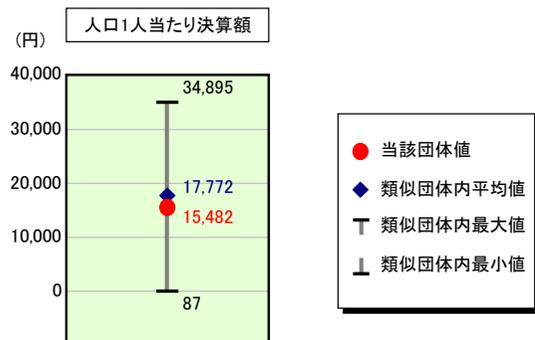
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,612,994	56,452	65,110	▲ 13.3
賃金 (物件費)	287,368	787	2,262	▲ 65.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	451	1	1,303	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	790,128	2,164	705	207.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	17,657	48	15	220.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,004,368	2,751	1,885	45.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	603,325	1,652	1,339	23.4
▲退職金	▲ 2,522,135	▲ 6,907	▲ 8,087	▲ 14.6
合計	20,794,156	56,948	64,531	▲ 11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.70	6.52	▲ 0.82
ラスパイレス指数	99.4	100.6	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

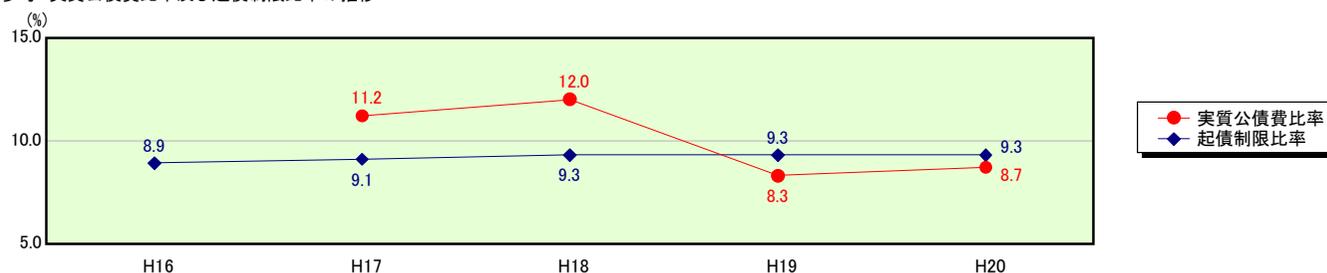


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,898,664	24,370	33,640	▲ 27.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,349,769	11,913	11,782	1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,166,909	3,196	1,375	132.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,762,273	▲ 23,997	▲ 29,810	▲ 19.5
合計	5,653,069	15,482	17,772	▲ 12.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

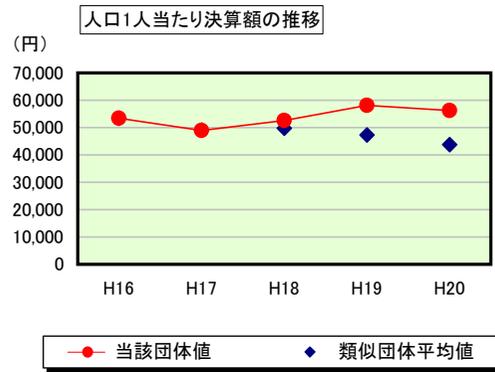
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

愛知県 豊橋市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	19,220,490	53,424	▲ 3.0	53,424	▲ 3.0	0.0
うち単独分	13,847,333	38,489	▲ 1.6	38,489	▲ 1.6	0.0
H17	17,692,337	48,959	▲ 8.4	49,058	▲ 8.2	▲ 0.2
うち単独分	11,661,060	32,269	▲ 16.2	32,327	▲ 16.0	▲ 0.2
H18	19,095,678	52,622	7.5	49,738	1.4	6.1
うち単独分	12,807,680	35,294	9.4	31,851	▲ 1.5	10.9
H19	21,154,324	58,125	10.5	47,326	▲ 4.8	15.3
うち単独分	10,214,389	28,066	▲ 20.5	29,056	▲ 8.8	▲ 11.7
H20	20,535,759	56,240	▲ 3.2	43,753	▲ 7.5	4.3
うち単独分	13,722,980	37,582	33.9	27,265	▲ 6.2	40.1
過去5年間平均	19,539,718	53,874	0.7	48,660	▲ 4.4	5.1
うち単独分	12,450,688	34,340	1.0	31,798	▲ 6.8	7.8